

※1 日本標準産業分類（平成25年（2013年）10月改定）の小分類番号を参考にいずれか1つにチェックを入れてください。

（参考：日本標準産業分類 大分類G-情報通信業：https://www.soumu.go.jp/main_content/000290726.pdf）

※2 認定経営革新等支援機関のID番号については中小企業庁のホームページより検索し、記入してください。認定経営革新等支援機関の名称については、同ホームページに記載されているものと一致させるようご注意ください。

（参考：認定経営革新等支援機関検索システム：https://ninteishien.force.com/NSK_CertificationArea）

3 DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けた取組

<p>(1) DXの内容</p> <p>申請時と同じ区分に☑をしてください。</p>	<p>※今回の取組で目指すDXの内容をチェックしてください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 製品やサービスの変革（新製品や新サービスの開発等）</p> <p><input type="checkbox"/> ビジネスモデルの変革（新たなビジネスモデルの創出等）</p> <p><input type="checkbox"/> 既存業務の変革（労働生産性の向上等）</p>
<p>(2) ビジョン</p>	<p>① DXの推進により目指すべき姿</p> <p>※現状や経営課題を踏まえてDXの推進で目指すビジョンを記入</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 20px; text-align: center;"> <p>申請書と同じ内容を転記してください。</p> </div> <p>② 今</p> <p>※D</p>
<p>(3) 推進体制</p>	<p>① 社内体制</p> <p>※DXを実現するための実施体制を記入</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 20px; text-align: center;"> <p>申請書と同じ内容を転記してください。</p> </div> <p>② 社</p> <p>※D 向上</p>

4 事業実績

<p>(1) 補助事業の テーマ</p>	<p>申請時のテーマを転記してください。 実績報告書と同じテーマになっているかご確認ください。</p>
<p>(2) 現状，経営 課題，事業 目的や必要 性</p>	<p>(現状)</p> <p>(経営課題)</p> <p>(事業の目的・必要性)</p> <p>申請時の現状、経営課題、事業の目的・必要性を転記してください。</p>
<p>(3) 事業の内 容・実施方法</p>	<p>・(2)の現状や課題を改善するため、本事業において、どのような取組を行ったか、具体的に記載してください。(図や表、画像等の活用も可能です。具体的にわかりやすく記載してください。)</p> <p>・導入した IT ツールや機械装置等の概要について、性能の優位性等の数値(データ)等を交えて、記載してください。また、導入した IT ツールや機械装置等を実際に活用している写真を挿入してください。</p> <p>※実績報告書の作成段階で、まだ本補助事業が完了していない場合は、完了した前提で内容をご記入ください。 (記入例)〇〇を導入した。～できた</p>
<p>(4) 事業スケジ ュール</p>	<p>・計画から事業完了までのスケジュールを具体的に 記載してください。</p> <p>・実績報告書の実施期間と合致させてください。 (記入例)</p> <p>○月○日 IT ツール発注 ○月○日 納品・試運転 ○月○日 支払い ○月○日 事業完了</p>

(5) 事業実施による効果又は今後期待される効果

本補助事業で行った取組についての効果を具体的(できるだけ数値も含めて)に記載してください。

※取組が終了したばかりで具体的な効果が出ていない場合は、見込んでいる効果の内容を記載してください。

※実績報告書の作成段階で、まだ本補助事業が完了していない場合は、完了した前提で内容をご記入ください。(例)〇〇を導入した。～できた。

(6) 事業の数値計画

	基準年 (年 月期)	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①売上高(千円)						
②売上原価(千円)						
③売上総利益 (①-②)						
④従業員数(人)						
⑤従業員一人当たりの年間平均労働時間(時間)						
⑥労働生産性 (③/④×⑤)	(A)					
⑦労働生産性の増加率(Aに対する伸び率)						

※「基準年度」には、補助事業実施年度の前年の決算又は見込みを記載してください。

※従業員数は契約社員、パート・アルバイトを含んだ数を記載してください。

(7) 事業成果に係る自己評価

※本事業により導入したデジタル技術等について、良かった点、悪かった点とその理由について記載してください。

※記載スペースが足りない場合には、適宜スペースを追加して記載ください。